

今を越える。

BEYOND THIS PANDEMIC

岐阜県議会議員
国枝慎太郎 県政ニュース

今を越える。前例なき社会への挑戦

私が岐阜県議会議員に初当選させていただいた2011年(平成23年)頃の岐阜県人口は約207万人でしたが2022年(令和4年)の岐阜県人口は約195万人となり約**12万人減少**しました。残念ながら今後も人口減少のトレンドは変わらず、私が70歳代を迎える**2050年には2020年より約61万人減少し1950年(昭和25年)の岐阜県人口に相当する約137万人となる**ことが推計されております。また**1950年の高齢化率は5.8%でしたが2050年の高齢化率は41.1%**と推計され、私たちが迎える社会は人口減少のみならず、**人口構造が大きく変化する**社会となります。

そして私たちが住む揖斐郡においても私が初当選させていただいた2011年(平成23年)頃の揖斐郡人口は約72,000人でしたが、2022年(令和4年)の揖斐郡人口は約63,000人と**約9,000人減少**し、近い将来私たちの住む**揖斐郡は約5万人の地域**となることが推計されております。また揖斐郡における**高齢化率は2020年32.7%**であり、岐阜県平均の30.4%を凌ぐスピードで進んでいることも明らかになっております。このような推計は国勢調査(5年間)があるたびに見直されておりますが、**人口減少のスピードは更に加速**している状況が現実であります。

2014年、国においては地方創生戦略を掲げられ、岐阜県や各市町村においても約8年にわたり地方回帰に向け取り組んできたものの、**都市部への若者の転出増加に歯止めはかからず、合計特殊出生率も1.4(2021年)と人口維持に必要な2.07を大きく下回**っております。これらの現実をまずは**真正面から受け止める**ことが必要ではないでしょうか？

そのうえで揖斐郡について言えば、**将来人口が約5万人となる**未来に照準を合わせ、**3町が連携し広域行政サービスの更なる推進等の「事前の一策」**を打つことによって、3町それぞれが今後の行財政負担を減らし、新たな政策を遂行するための財源を確保していくことが、揖斐郡の未来につながるのではないかと私は考えております。その推進のためには国や岐阜県に対し、各市町村支援・制度のあり方を**今まで**

の「各市町村(各自治体)への支援制度」のみならず「**広域連携に対する支援制度**」への拡充を提案していかなければなりません。

「一に教育、二に教育、三に教育」

教育立県岐阜を目指し、今を越える。

私たちが直面している前例のない社会において、その先の未来を切り拓くのは子ども達であります。教育は国家100年の計とも言われております。またイギリスのブレア元首相は国政が優先すべき三大政策は何かと問われ、**一に教育、二に教育、三に教育**と答えた有名な逸話がありますが、私も全く同感であります。岐阜県においては障がいがある・ないにかかわらず、子供たちそれぞれの個性と多様性を尊重し、自ら学び、未来を切り拓くための基礎となる力を育む教育の推進や保護者負担の軽減(就学支援金、奨学給金、奨学金制度の充実)の推進等を一丁目一番地に活動していく所存です。

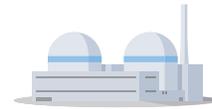
前例のない社会(人口減少社会と急激に変わる年齢構造社会・アフターコロナ社会・気候変動社会・国際情勢が変わる社会)においても持続可能な魅力あふれる「**ここにしかない岐阜県・揖斐郡**」づくりに**確固たる信念と変える勇気**をもって挑戦していく所存です。

岐阜県議会議員 国枝慎太郎

トピックス



原子力防災対策の強化



揖斐川町に隣接する福井県には、美浜、敦賀など複数の原子力発電所があり、西端の坂内川上地区は原発から30キロ圏内に位置しています。仮に、これらの原発で地震を原因とする原子力事故が発生した場合、山間地である当地区においては、道路の交通遮断が起きれば、他地域への避難が困難となり、孤立してしまう恐れがあります。私は、**以前からこうした点を大変懸念しており、例えばヘリコプターの臨時離着陸場を適所に設置するなど、円滑な避難のために必要な対策を講じるべきではないかと、県に訴えてまいりました。**

その結果、県では、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金(国費)を活用し、周辺地域の現況を確認した上で、地区に近接した場所での臨時離着陸場の設置や、道路改修による交通改善の可能性について調査を実施することとなりました。調査期間は令和4年9月から令和5年3月までであり、令和5年3月に、調査結果が報告書にまとめられるとのことです。また、毎年、住民の皆様にご参加いただき、地元で実施されている県原子力防災訓練において、住民の皆様の避難状況を瞬時に把握できるシステムの実証実験が行われることとなりました。

これは、お手持ちのスマホなどを使って情報を登録すると、住民の皆様の避難状況が県や町に伝わり、所在などが確認できるというもので、本年11月に実施される住民避難訓練の中で、訓練メニューとして取り入れられる予定となっております。こちらも原子力発電施設等緊急時安全対策交付金を活用したもので、これら2つの事業の予算総額は1,457万7千円となっております。このように、地域における原子力防災対策の強化に向け、着実に歩みを進めております。私は、住民の皆様の安全・安心につながる防災対策の充実を、県に引き続き求めてまいります。



※揖斐川町坂内川上地区

【事業名】

孤立化対策(原子力) 検討調査事業(費)	9,000千円
避難者情報(原子力) デジタル化推進事業(費)	5,577千円
いずれも令和4年度の新規事業です。	



BEYOND THIS PANDEMIC

道路施設の高齢化

さて皆さん、私たちが進む社会において高齢化を迎えるのは「人」のみならず、私たちの生活を支える「道路施設」も高齢化を迎えていることをご存じでしょうか。

岐阜県における道路延長（令和4年3月現在）は約4,100km、橋梁4,714橋、トンネル177箇所と全国トップクラスの膨大な道路施設があります。

建設後50年以上（高齢化）経過した橋梁は現在全体の30%、20年後71%、40年後には98%となり今後、高齢化橋梁の割合が飛躍的に増加することが試算されております。

岐阜県が管理する道路トンネル延長は約113Km。なんと全国1位。

建設後50年以上（高齢化）経過した道路トンネルは現在全体の15%ですが30年後には74%と今後急速に高齢化が進行していきます。

※ちなみに私たちの住む岐阜県揖斐土木事務所管内には、道路延長は約282km、橋梁331橋（約13km）、トンネル29箇所（約26km）の道路施設があります。また高齢化した橋梁は現在全体の25%、20年後55%、40年後には97%、高齢化した道路トンネルは現在全体の10%ですが30年後には66%と試算されています。

限りのある予算の中で、道路施設の定期点検と共に損傷が軽微な時点で速やかに補修する予防保全を行うことでライフサイクルコストの軽減を図る等、高齢化する道路施設を計画的に長寿命化していくための予算確保も喫緊の課題です。



※一般国道303号 揖斐川町東横山 地内 榑井野橋 床版補修工事



※一般国道417号 揖斐川町 鶴見 地内 大津瀬こえぐら 耐震補強工事 橋脚の炭素繊維巻き立て工事

農業水利施設の高齢化

今年5月、お隣の愛知県においては「明治用水頭首工」で大規模な水漏れ事故が発生いたしました。私たちが生きていくうえで欠くことのできない米づくりにおいても、農地に対し用水からの潤いがなければ、当たり前ですが、田植えはできません。あらためて当たり前である「用水」＝「利水」の確保の重要性を知ることとなった事故でありました。

私たちの住む地域には国が造成した岡島頭首工（揖斐川）が揖斐川町にありますが、今回の事故を受けて農水省は、岡島頭首工を含む国が造成した全国の頭首工379カ所を緊急点検し、「異常なし」と公表しました。

一方で経年劣化や局部劣化、災害などを原因とした農業水利施設の突発事故は、10年前の2.5倍で、毎日どこかの水利施設で3、4件の事故が発生していることとなるそうです。（日本農業新聞記事）

私たちの住む揖斐郡を含めた西濃圏域は水稲を中心に、土地利用型農業を展開する県内有数の農業地帯であり、この広大な農地を潤す県下最大の農業水利施設（岡島頭首工や幹線水路及び水管理施設）を有する国営西濃用水地区においても、一部施設において老朽化が進行しており、その改修に向けては約130億円の予算が必要と試算されております。そのため国負担が2/3である国営土地改良事業「第三期地区」の事業着手に向けて関係市町の皆さまや関係土地改良区の皆さまと共に活動していく所存です。



※揖斐川の岡島頭首工



9月議会定例会報告

9月定例議会では、一般会計約377億円の補正予算案に加え、エネルギー価格や物価の高騰で影響を受ける県民の皆さまや事業者の皆さまへの支援として約58億円の補正予算案が追加提案され、総額約435億円の補正予算案などを可決して閉会しました。その主な歳出内容について報告いたします。

物価高騰対策

● 給付金の支給による子育て支援 26億1千万円

高校3年生までの子どもがいる世帯で児童手当が支給される所得水準の約17万世帯に一律1万5000円の給付金を支給する。

● 介護・障害福祉サービス事業所等への食料費の支援 6億5,214万6千円

介護や障害福祉事業者等の利用者に対する食事提供について、物価高騰による負担を軽減するため、食料費等の経費を支援金として支給する。

事業者については省エネや生産を海外から国内に切り替えるための設備の導入などを支援する費用として約6億4千万円、県内に営業所を置く貨物自動車運送事業者に対し燃料費高騰分の一部を支援する費用として約5億8千万円等を計上しています。

防災減災対策や安心・安全対策の推進 223億5,108万6千円

国内示などを踏まえた、豪雨などの自然災害を防止するための防災・減災対策やインフラ施設の安全確保対策のほか、緊急輸送道路の整備などの安心・安全対策の推進。

主な揖斐農林事務所管内

県営ため池防災対策事業	白鳥下東野六之井排水地区	(池田町・神戸町)
県単経営体育成基盤整備事業	更地方地区	(大野町)
農業水利施設緊急調査事業	一之井用水頭首工地区	(揖斐川町・池田町)
県営農村振興総合整備事業	大野3期地区	(大野町)
県営農道施設強化対策事業	揖斐中部4期地区	(揖斐川町・池田町)
緊急県単治山事業	志津山 水上谷・谷汲徳積 長洞谷・春日中山 尾又・春日六合 下ヶ流	(揖斐川町)
県単林道開設等事業	池田～明神線	(池田町)

主な揖斐土木事務所管内

道路新設改良（暮らしの安全・安心）	(一) 本庄揖斐川線／道路工事等	(揖斐川町 福島～長良)
	(主) 岐阜県南大野線／道路工事等	(大野町 下磯～麻生)
	(主) 春日揖斐川線／道路工事等	(揖斐川町 春日美束)
河川維持修繕（暮らしの安全・安心）	(一) 藤橋池田線／交差点改良工事等	(池田町 沓井)
街路事業（一般）	杭瀬川／推積土除去工事等	(池田町 八幡)
道路維持修繕（交付金事業分）	(都) 大垣神戸大野線	(大野町 下磯)
	(一) 神原西津汲線／小津トンネルLED工事等	(揖斐川町 小津)



国枝慎太郎事務所

揖斐郡大野町下磯 521-2 杉原ビル 2F
TEL.0585-32-1003 FAX.0585-52-9307

ホームページ <http://www.k-shintaro.com/>
E-mail shintaro.k1229@gmail.com

LINE 公式アカウントにぜひ登録ください！

